



いけい ひろこ 議員
伊計 裕子

◆交通安全対策を！

問 町民から危ないとの声があった小那覇マリンタウン線から工業団地へ抜ける交差点で死亡事故が起きた。警察署・公安委員会に強く要請すべきではないか。また、西原東中学校へ抜ける交差点は、早急な対策が必要ではないか。

総務課長 事故を受けて、運転者の注意を促すための道路標示や道路標識の設置を検討し、実施する予定。今後は地域の自治会とも相談して要請を行うか調整したい。西原東中学校へ抜ける交差点への信号機設置要請は引き続き行う。

◆10月からの未就学児医療費完全無料に向けて

問 今年10月から未就学児を対象に現物給付導入とともに通院費の一部負担金廃止で完全無料となる。その進捗状況は。
福祉部長 今議会に条例の一部改正条例を提案している。関係規則の改正、システム改修作業を行

い、9月に対象者への受給者証の送付や周知等を行う予定。

問 小・中学生の通院費は無料ではない。経済的に厳しい保護者への無料低額診療の案内は可能か。広報やホームページでの周知はできないか。

教育部長 保護者から相談があった場合は情報提供等の対応はしたいが、教育に関わることや子どもに特化されたことでもないため、児童生徒への周知は教育委員会としてはそぐわないと考えている。

健康支援課長 ホームページや広報への掲載については、今後また各市町村の状況も見ながら検討していきたい。

◆大型MICE施設のエリア関連について聞く

問 大型MICE施設の誘致で、本町のまちづくりが大きく変わるものと思う。土地の利用や海岸地域の開発でアフターMICEの取り組みが必要だが、マスタープランの変更後は都市計画

はどのように進めるのか。

建設部長 平成29年12月に改訂作業を完了し、変更後、一括交付金を活用してMICE受入環境整備可能性基礎調査を予定している。それを基に、平成31年から2年かけて地権者の合意形成に努め、平成33年に区画整理調査を予定している。

◆学童の児童館・公民館との併設の可能性は

問 沖縄県は一括交付金を使って、学童の公設に力を入れている。児童館への併設や公民館との併設等で、この事業を活用していただきたいが、いかがか。

福祉部長 新規でクラブを開設した場合、新たに町から補助金の交付が必要となる。本町の厳しい財政状況では、一括交付金を活用したとしても現段階での対応は厳しいと考えている。

◆兼久交差点の道路整備

問 兼久交差点の道路整備はどうなっているのか。
建設部長 一部未整備もあり、歩行路を含め検討中である。

階段の鉄の手すりが下部の赤サビで腐食が発生しているが、その補修について伺う。

総務部長 廊下サッシの下から雨漏りについては施工業者で補修済、手すり等で幾つかサビが見られるので、今後対応していく。



おおしろ よしたか 議員
大城 純孝

◆一括交付金事業と町財政について本町の対応を聞く

問 町の財政の現状は負担金の確保で厳しい状況だが、あと何年続くのか。
総務部長 本町は国保の累積赤字の解消や老朽化した公共施設の課題があり、その上、扶助費の伸びが上昇している状況である。しばらく厳しい財政状況が続くと見込んでいる。

問 本町の一括交付金の活用は他町村と比較して事業の規模が大きく町の負担が増になっているのではないか。

総務部長 規模に応じて町負担額は決まるため、町負担額の増になる。ハード事業においてはソフト事業よりも起債の活用がで

るため年度ごとの予算編成を組みやすい面もあるが、数年後に公債費にはねかえってくるため、慎重に判断する必要がある。

問 一括交付金事業は本町の予算規模からすると、どの程度の額が適正だと考えているのか。
総務部長 適正な事業費という視点では答えが厳しいが、これまで6年間で配分額の57%の執行

福祉部長 平成30年4月1日現在の待機児童数は107人である。

◆各園の保育士の充足は

福祉部長 平成30年4月1日現在、公立1園、認可園で保育士が不足しているとの報告を受けている。

問 0歳児は、3人に対して1人の保育士が必要であるが保育士不足の影響はないか。

福祉部長 0歳児クラスは公立、認可保育園合わせて31人の定員割れが生じている状況である。

問 子育て支援センターや一時預かり保育の対応に影響はないか。
福祉部長 子育て支援センター

◆保育行政

問 働き方改革が法案化され、ますます雇用は増大する。特に女性の社会進出に伴い、政府が保育の受け皿を拡大する中で、保育士の不足の対策が大きな問題となっている。本町の対応について伺う。待機児童数は。



おおしろ よしひろ 議員
大城 好弘

◆庁舎

問 庁舎も築4年になり議会事務局事務所前の廊下の雨漏り、床面の浸水、外構で2階、3